

第1回環境教育・環境学習ネットワーク会議 議事録

◆議題の要旨

(1) 環境教育・環境学習ネットワーク会議の趣旨について

● 自然・環境政策課長から趣旨説明

- ・この会議の設置は、「横須賀市環境教育・環境学習マスタープラン」に基づく。
- ・委員のメンバーは、当初学識経験者の方に入っていただくことを検討したが、さまざまな分野で実務的な活動をしている方をお願いした。
- ・この会議は、市域における環境教育・環境学習に関する施策や取組について検討していくことはもちろんだが、ネットワーク会議として、具体的に事業を計画・実施することもできたらと考えている。

【質疑内容】

(川名委員) 学識経験者をいれないことは分かったが、農業などの一次産業従事者を委員としなかったのはなぜか。

(課長) 環境教育・環境学習マスタープランは、環境基本計画に基づいて策定されており、今進めている新環境基本計画の策定の中では、農業・漁業関係者の意見ももらっている。しかし、この環境学習については、まずは、一次産業従事者よりも企業の方の意見をいただきたいと思い、委員としてお願いした。これは一次産業従事者を排除するというのではなく、必要であれば、意見を聞く場を設けていきたいと思う。

(部長) 環境教育・環境学習の具体的な事業として、農業体験などがあると思う。今も田畑を環境教育の場に行っている方もいる。一次産業従事者をオブザーバーと呼ぶなど柔軟に考えたい。

(野崎委員) この会議はどれくらいの頻度で開催するのか？この会議で何かを実践したいという話があったが、私としては早急にこの場で話し合い、取り組みたい課題がある。

(事務局) すべての委員の日程を調整することは難しい。今年度は年明けに1回会議を開く予定である。あとは、会長と相談しながら、事務局からの情報提供を頻繁にしていきたいと考えている。また、来年度以降については、必要に応じて回数を決めていきたい。

(部長) 補足すると、市には予算スケジュールがあるので、現段階で来年度というのは難しいが、再来年度、この会議で何か事業を起こすなら、来年の9月くらいには再来年度の予算を確定しなくてはならない。そうした事情を踏まえて、必要があれば来年度前半の会議開催が密になる可能性もあるが、全員が一同に会するのは難しいので、分科会の設置の検討

や情報ネットワーク・書類の送付を利用するなどして、効率的に実施したい。

(課長) 来年度については、市の予算要求が終わっているので、費用がかかる事業を実施することは難しいが、周知・啓発や人材の派遣など予算がなくてもできることや、急いで実行する必要があるものは実施していきたい。ただ、実質的には平成 23 年度に向けて予算が組み立てられれば良いと考えている。その際には、事業計画と予算的な面、何か補助制度があるか、スポンサーを探せるか等も合わせて具体的な検討をしていきたい。

(小川委員) マスタープランの 22 ページに掲載されている「各主体の取組状況や各主体間の協働の方策等について検討・協議するとともに、市が実施する施策と連携しながら、市域全体の環境教育・環境学習の取組の推進を図るための組織として会議を設置する」ことが会議の趣旨だと思う。そうであるならば、新しい事業を起こすことよりも、まずは、現在の環境教育・環境学習の取組を推進するための役割が優先されるべきではないのか。新しい事業を起こすことは次の課題であり、そのために委員の任期が 2 年間あるのだと思う。そもそもの会議の設立趣旨である現状の課題をクリアしてから次に進むべきではないか。

(課長) 小川委員のおっしゃるとおりで、会議の趣旨は一義的には、現在の施策や取組、活動についての検討・点検等をする場であり、その延長として、この会議でできる事業があれば事業化していければ良いと思っている。

(角尾主査) まだ、ご意見はあるかと思うが、事務局から先に本日の資料の説明をさせてもらい、その後にご意見をうかがいたい。

(2) 横須賀市の環境教育・環境学習の現状について

- 事務局から資料説明

【質疑なし】

(3) 意見交換

① 横須賀市の環境教育・環境学習の課題について

- 事務局から「横須賀市の環境教育・環境学習の課題」の説明

【意見交換内容】

(部長) ここで挙げた課題がすべてではないと考えている。この課題をたたき台として忌憚のない意見を出してほしい。

(森委員) 子どもたちは環境について素直に受け入れるが、実践の妨げとなるのは親の家庭教育である場合がある。学校でいくら学んでも、親が実践する姿勢をみせない生きてこな

い。その辺の取組も一つの課題として、やっていく方向があった方がよいのではないか。
(野崎委員) 環境部が実施した学校に対するアンケート結果で、環境教育事業を利用しなかった理由に、「学年が対象外」という回答があった。確かに、環境学習は4年生から取り組んでいて、それ以下の学年では学習する時間がなく、自分自身の指導者としての学習メニューも4年生以上に設定している。しかし、環境教育は地域学習の中では3年生くらいから実践しているし、幼稚園でも自然体験を通して環境を学んでいるところもある。小学校でも、学年を限定しないで、広く環境についての学習を実践した方がよいのではないか。課題の中で、対象の偏りという指摘もあったが、幼児教育を実施すると保護者の若い母親の興味や関心が高いことがわかる。幼児教育をすれば自然と若い世代の親の教育もできる。環境教育・環境学習は、学校に限定するのではなく、地域にも目を向けて、対象や場所を限定しない広い立場で実施した方がいい。

(小川委員) 学校の立場として言わせてもらおうと、総合学習の時間が110時間から70時間に減り、さらに横須賀市では総合学習の時間を英語教育にあてなくてはならないという現実がある。そうすると、市がいろいろなメニューを用意してくれても、時間がないためにできない。アンケートの分析で啓発不足とあったが、事業を知っていても時間がなくてできない教師もいる。総合学習の時間に何をやるかは決められていないので教師の裁量にまかされる。環境に熱心な教師がいて取り組んでも、翌年度以降それは継続するとは限らない。強制的に「環境を学習する」という決まり事がないと環境学習を継続して取り組むことは難しい。

また、森委員からの意見にあった親への啓発の話だが、自分も親の立場として言うと、自分が学んだことでなくても、子どもが学んだことで親が啓蒙されることがある。やはりターゲットは小中学生に絞ってもよいのではないか。

(原口委員) 学校によっては、その学年で総合学習として実施する分野を決めてしまっているところがある。そのため、アンケート結果で「学年が対象外のため環境教育事業を利用しなかった」という回答が多いのではないか。

総合学習の時間で、カリキュラム全部を教師が組み立てて環境学習に取り組むことは難しい。行政側が学校の助けになるメニューを用意してくれるのはありがたいと思っている。対象についてだが、子どもがごみ拾いをしている時にタバコのポイ捨てをする大人がいると子どものやる気が阻害される。大人対象の教育は難しいと思うが、学校で実施している環境の取り組みを、行政が地域に知らせるようなことをしてもらえれば啓蒙になる。子どもを対象とすることは賛成だが、大人に対しても何らかのアクションが必要だと思う。

(高橋委員) 子どもが環境に取り組むためには、指導者となる大人が必要。学校で環境につい

で実践する場合も熱心な先生がいて、はじめて可能となっている。

学校アンケートで、総合学習の時間に「地域理解」を選ぶ学校が一番多いとあったが、「地域を理解する」ということは環境そのものであると思う。環境という名前にこだわらずに地域理解や他の教科の中でも環境について学ぶことはできるのではないか。「環境学習」はこうでなくてはいけないと構えるのはよくない。

事務局へ質問だが、市の環境学習関連事業の 107 件をどう見ているのか。多いと思うか？
(課長) 環境学習関連事業は、すべてが環境学習そのものを目的としているのではなく、結果的に環境学習につながるといった広義なものも含んでいる。それを踏まえても、事業数は意外と多いという感想を持っている。3 年程前に初めてこの調査を実施したときは、事業数は 30 件程度しかなかった。事業を細分化したこともあるが、増加した背景には、環境に対する意識が変わってきていることがあると思う。ただ、それぞれの事業は主管課が単独で実施し、市役所内でもその事業が知られていないものがある。その解決には横の連携が必要と考え、昨年度は環境教育・環境学習に関する庁内の検討会を立ち上げた。

(部長) 実績としては多いと思う。しかし、それが生かしきれていないという認識がある。熱心に取り組む人とそうでない人に差があるのは、事業が分断され、むらがあるということで、そこに問題があり、実績が次の成果につながっていないように思う。どこに問題があるかを討論してもらうのがこの会議の主題だが、今までの話を聞いた中でも、いくつか方向性が見えたようにも思う。行政は主体になるより、コーディネートに徹した方がよい成果があげられるのではないかなど、「連携」というキーワードを行政がつけることが必要かと思っている。

(山田委員) 市としての事業の数は多すぎると思う。集約し、対象人数が多い事業を増やした方がいいのではないか。42 万市民に 100 人という受講者数が、どの程度の効果があるかは数値的にも評価が難しい。また、こうした事業は応募して参加するため、参加者は関心のある人に限られ、関心のない人に周知することにはつながらない。内容や周知方法を工夫し、全体としての受け皿を広げれば、関心のない人にも参加してもらえるのではないかと思う。

上下水道局では、小学校 4 年生を対象に出前授業を実施しているが、学校の場合だと、その学校が申し込みば児童・生徒全員が受講対象者となる。そして、受講した児童・生徒が、その親にも影響を与えるという、よい波及効果もある。学校という場所で学習することは、子どもの潜在意識に環境を認識させるために有効だと思う。大人に関心をもってもらい、さらに参加を促進するためには、事業内容と PR を工夫するとともに、事業の募集人数を増やすことや、同一事業の実施回数を増やすことが有効だと思う。

(川名委員) 学校教育に対しては「環境」だけでなく、「福祉」をはじめさまざまな分野から期待されていることを認識する必要がある。学校には、いろいろな分野から専門教育を取り込んでほしいという要望があるが、授業数は限られているし、教師は本当に忙しい。

それでも、学校の先生方には、「環境」は総合学習以外の教科にも組み込めるということを念頭においていただきたい。また一方で、地域や行政は学校のカリキュラムのあり方や、学校にはさまざまな要請がきているという現状を理解したうえで動く必要がある。「学校が実施してくれない。取り入れてくれない」というだけでなく、学校側が受け入れやすい方法を考える必要がある。社会教育でも学社連携・学社融合、学校と地域をつなぐということが課題としてあがっている。学校と地域をつなぐ橋渡し等の機能、システムづくりも必要である。学校と連携するためには、学校の求めるものや、学校の仕組みを知ることが必要である。知識のみでは学校で教えることができないので、きちんとした指導者の人材育成も必要である。

(小川委員) 環境関連事業一覧を見ても、「環境」の捉え方はさまざまである。「環境教育・環境学習」についての考え方も非常に広義で、何を環境とするか定義することが難しい。

環境教育・環境学習の担い手が子どもたちであるならば、その成果とは、「横須賀の環境教育を受けた子どもたちが、将来どんな大人になるか」ということになるのではないかと。そうした目指すべきイメージが共有化されないとわかりにくい。連携の大事さも言われているが、連携するためには目的を一つにしていなくてはならず、共通認識を持つ必要がある。「どんな子(人)になってほしい」という横須賀市としての具体的なイメージがあったら教えてほしい。

(課長) 環境教育・環境学習マスタープランでは、基本目標として「環境教育・環境学習の場を確保し、地球環境、地域環境にやさしい人づくりを進める」を掲げている。

確かに環境は範囲が広く、庁内で環境に関する会議を開くときには多くの課を集めなければならない。そうした意味からも、「これが環境だ」と決め付けをしない方が、施策としては環境に対しての共通認識をもてる部分もある。将来像は大きくは基本目標だが、まず目指すところは「関心、興味をもってもらう」きっかけづくりのための場の確保や人づくりを行い、一人でも多くの市民が環境に関心をもってもらうことだと思う。どのレベルまで環境をやるかを統一することは難しいが、そうして学んだ子どもが、将来、横須賀の環境をよくしていくのだと思う。

(部長) 分かりやすいイメージで言うと、「ごみをポイ捨てしない」「ごみの分別を習い性にする」「もったいないと思う」「電気をつけっぱなしにしない」ということが習慣となっている人になってほしい。さらに、自然が頭の中に実感できるような経験を積んでほしい。

そんな人間になる「環境教育」のプログラムやプロセスがあればいいと思う。それはそんなに難しいことではないと思う。その実現のためには、今実施していることの中で、頑張っているのに成果があがっていない部分が活かされる方策を考えたい。

(事務局) ご意見はまだあると思うが、時間がないので、本日はもう一つの議題説明を行い終了としたい。

② 環境教育・環境学習ネットワーク会議の方向性について

● 事務局から「環境教育・環境学習ネットワーク会議の方向性」の説明

(部長) 時間の制限のある中での会議だったが、問題点や整理していくべき点がわかり、大変ありがたかった。

自然・環境政策課は、現在さまざまな計画の見直しを進めているところである。今年度見直し「みどりの基本計画」に関連して、里山保全については環境学習の場としての活用が考えられると思うので、モデル事業や、管理方法等についての提案も含めてこの会議で検討してほしい。これは必ずやってほしいというのではなく、お願い事項だが、自然の活用は環境教育・環境学習の場が最もふさわしいと思っている。その辺をご理解いただき、お知恵をいただきたい。